



合法木材供給事業者認定団体研修
川下産業の合法木材の取組みと期待
内田洋行

2010年8月
株式会社 内田洋行
品質環境部

株式会社 内田洋行

- 創業100年の商社(ブランドメーカー)
 - 満鉄に測量・設計・製図用品を販売したのが発祥
- 資本金:50億円
- グループ関連企業:49社
- 従業員数:1,478人(単体)、3,436人(連結)
- 売上:857億円(単体)、1,268億円(連結)
- オフィス関連事業、教育関連事業、情報関連事業
- 認証:ISO14001、ISO9001、プライバシーマーク、ISMS
 - 2009年7月21日決算時
 - <http://www.uchida.co.jp/>



オフィス関連事業

- オフィス家具、OA機器、事務機械、事務用品



教育関連事業

- ICT関連商品、理化学機器、教材教具、教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品



情報関連事業

- アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス

日本企業のベストプラクティスを集約。

Super Cocktail Applications

スーパーカクテル デュオ 販売
スーパーカクテル デュオ 会計

会計管理 | データ分析
物流 | 生産管理 | EOI

都市管理 | データ分析
給与人事 | 生産管理
プロジェクト管理

ERP/基幹業務システム
スーパーカクテルの特長

全国400業種
3,500社以上の導入実績

スーパーカクテル シリーズ

ケアプランからケア実報情報までのケア連携できめ細やかな介護・福祉サービスの提供を実現。部門システムや外部機器との連携もスムーズ。施設業務全体の効率アップを支援します。

注目の製品情報

絆 詳細連携システム

福祉施設内のポータルシステム。サービス品質の向上を支援

絆 2015 新型介護老人ホームパッケージプラン機式に対応

AssetNow Gov

自治体専用コンテンツ・マネジメント・システム

AssetNow Gov

木づかい

- オフィス家具

- スチール＋アルミ＋プラスチック＋木



木づかい



- 学校用家具
– 昔から木を使っていた



カラマツ燻煙乾燥材
自然塗装



木づかい

- 間伐材、地域材を使いたい



宮崎県日南市
飫肥杉(おびすぎ)

グリーン購入法



・ オフィス家具

– 基準に適合しないと買ってもらえない ⇒ 合法でないと

紙、木の原木伐採合法性証明^{2006年度より}

大部分金属の棚・収納

金属95%

主要材料
プラスチック

再生樹脂10%

主要材料
木質

ホルムアルデヒド
F☆☆☆以下

主要材料
紙

再生パルプ50%

棚板機能重量 0.1以下

and

単一素材分解率 85%以上

and

環境配慮設計

・国等の義務

– 調達購入方針の公表(品目別の購入目標)

– 結果の公表

・自治体、事業者の努力義務

合法性の管理（業界で行ったこと） *JOIFA*

日本オフィス家具協会（JOIFA）

- 表記統一
 - 原産地識別（国産材と輸入材）
 - 「ナラ材」と「オーク」は別
 - 品質の誤認を避ける
 - 「ファルカータ」は「桐」でない



合法性の管理

- 証明書の入手 (団体の認定を得て事業者が行う認定方法を用いる)
 - 製造委託先30社から証明書を入手
 - 合法木材を使用する製品25,000点
 - 毎年更新してもらう
 - 手順を説明する規定を整備
 - 『認定番号入り』のハードル
 - 全社に「認定」を取ってもらう
 - » 断られながら、3年かけて体制整備
 - 確からしさの担保
 - 前段階業者の証明書番号を記入してもらう





- 困っている点
 - 製品として輸入する木材製品の証明
 - 海外の事業者から『認定番号入り』証明書を得られない
 - 認定する業界団体が無い
 - タイプ③証明との組み合わせなどを模索
- どうしても証明できないときは
 - 『グリーン購入法基準適合』表示をはずす
 - 表示と違っていると「**景品表示法違反**」(優良誤認)のおそれ
 - 売上の減少<コンプライアンス
 - 材料の変更
 - 合板からMDF、パーティクルボードへの変更
 - 仕入先を変える、木材を使わない、、、



合法性証明書の発行



- 国立大学などから証明書発行の要求

- 昨年7月27日 環境省

- 「グリーン購入法に係る各省連絡会（グリーン購入法に係る実績集計説明会）」

- 「合法性の証明を確実に実施して調達するよう」申し入れ

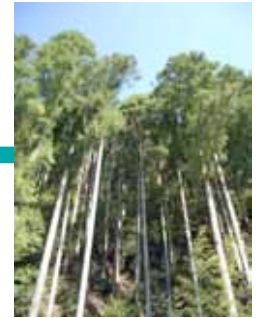
- 同8月11日 文部科学省 事務連絡

- 「環境物品等の調達の推進に関する基本方針の確実な実施（木材・木材製品の合法性、持続可能性の確認）について」

- 国立大学、独立行政法人、私学振興・共済事業団あて通知



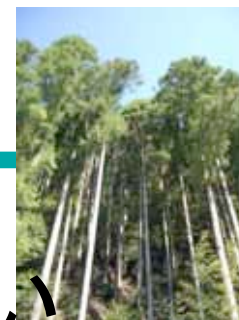
合法性証明書の発行



- 困っている点

- 顧客の購入製品が合法性木材の証明を要するかどうか **全品チェック**が必要
- 『証明書が不要』の証明書まで要求される
- コスト負担が大きい
 - データベース化などによる省力化に努力
 - 証明書発行にメリットがあると、、、

川下産業の期待



- 木材製品（加工品）の認定団体が足りない
 - 小企業でも認定を得やすい
- 輸入木材製品（加工品）の合法性を証明する
負荷が大き過ぎない方法が欲しい
- 体制維持と証明発行にコスト負担が大きい
 - 経済的なメリットがあると、、、

川上産業の皆様 「ご協力お願いします」